

# 最近の経済状況における問題点

(第123回地元企業動向調査付帯調査)

近年ようやく底離れの動きをみせている奈良県経済であるが、このところ、原材料価格の上昇や人材、資金繰り等で、企業環境に新しい流れがみられることから、その影響度合いについて調査した。

## 1. 原材料価格・船賃上昇の影響（複数回答）

好調な中国景気や米国景気は、日本経済立ち直りの牽引役の一つといえるが、一方で、原材料価格や船賃上昇の要因ともなっている。

原材料価格・船賃上昇が収益を圧迫とする企業は、製造業で56.4%となり、特にプラスチック製品、その他製造業、繊維製品などに多い。そのうち、価格転嫁は、約4分の1の企業がいくらかを転嫁できた程度である。

また、入手難による仕入の大ロット化も、運転資金の増大と、資金繰りの悪化などに影響する。

特に影響はない、関係ない業種であるとする企業は約4割である。

### 原材料価格・船賃上昇の影響（影響上位3項目）

	原材料・商品価格上昇が収益を圧迫	価格上昇をいくらか売価に転嫁	入手難で仕入が大ロット化	特に影響はない	関係ない業種である
全産業	44.5	10.9	3.6	23.1	17.4
製造業	56.4	12.1	5.4	23.5	4.7
食料品	41.7	0.0	0.0	33.3	0.0
繊維製品（靴下）	56.3	3.1	0.0	25.0	3.1
木材・木製品	51.9	3.7	0.0	25.9	3.7
医薬品	30.0	0.0	10.0	30.0	25.0
プラスチック製品	33.3	0.0	11.1	55.6	0.0
その他の製造業	91.7	33.3	8.3	0.0	0.0
非製造業	57.7	17.3	5.8	23.1	1.9
卸売業	26.5	9.2	1.0	22.4	36.7
卸売業	40.9	13.6	4.5	13.6	18.2
小売業	25.0	18.8	0.0	18.8	37.5
建設業	34.8	4.3	0.0	26.1	30.4
不動産業	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0
サービス業	15.8	5.3	0.0	26.3	52.6
その他の非製造業	16.7	8.3	0.0	25.0	50.0

## 2. 中国等アジア地域の好景気の影響（複数回答）

非製造業では特に影響はないとする企業が多いが、製造業では比較的影響が大きく、原材料価格・船賃上昇が収益を圧迫、取引先の海外流出などの悪影響が強く認識されており、さらに、取引先からの海外進出要請もみられる。

その一方で、国内での高付加価値製品化に活路を見出そうとする姿勢を促しているといえよう。

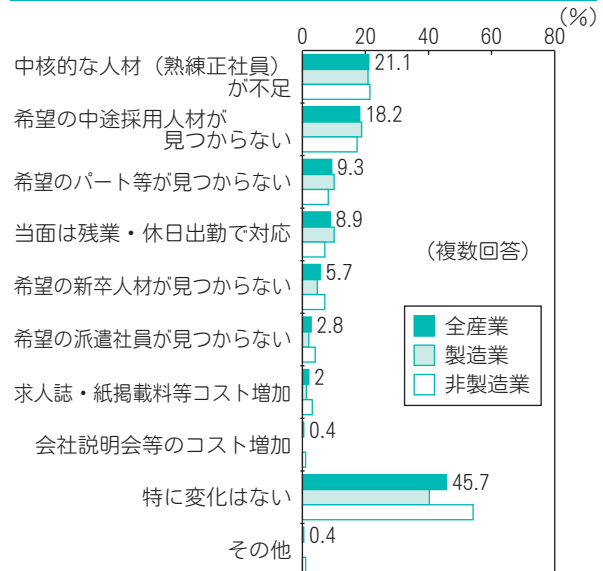
### 中国等アジア地域の好景気の影響（上位4項目）

	原材料価格・船賃上昇が収益を圧迫	国内の高付加価値製品化が強まった	取引先の海外流出が強まった	取引先から海外進出要請が強まった	関係ない業種である
全産業	20.2	7.7	7.3	3.6	49.4
製造業	24.8	12.1	10.7	5.4	36.9
食料品	25.0	0.0	0.0	0.0	58.3
繊維製品（靴下）	6.3	31.3	18.8	6.3	18.8
木材・木製品	3.7	25.9	18.5	7.4	22.2
医薬品	15.0	5.0	0.0	0.0	60.0
プラスチック製品	11.1	0.0	0.0	11.1	77.8
その他の製造業	45.8	16.7	20.8	0.0	25.0
非製造業	32.7	5.8	9.6	9.6	32.7
卸売業	13.3	1.0	2.0	1.0	68.4
卸売業	31.8	0.0	4.5	0.0	45.5
小売業	6.3	0.0	6.3	0.0	81.3
建設業	13.0	4.3	0.0	4.3	56.5
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
サービス業	5.3	0.0	0.0	0.0	84.2
その他の非製造業	8.3	0.0	0.0	0.0	83.3

## 3. 人員についての変化（複数回答）

景気の緩やかな回復で雇用情勢にも明るさがみられるが、人材の逼迫感が徐々に顕在化している。特に、長年にわたる雇用リストラや採用手控えで、中核的な人材や即戦力中途採用者の不足感が強く、景気回復の波に乗り遅れる危険性や、長期的な企業発展への悪影響も考えられる。

### 人員についての変化



## 4. 資金繰りについての変化（複数回答）

近年、緩やかな景気回復基調にあるとはいえ、原材料価格や諸コストの上昇が資金繰りに直結しているほか、増加運転資金の需要や設備投資の資

# Research

金需要をもたらしている。

また、景気回復の度合いにも企業間格差がみられ、代金回収条件の悪化なども続いている。

その一方で、不況時にみられた緊急措置的な制度融資もピークを過ぎ、金融機関からの、決算書類等情報開示の適正化を求める姿勢も強まり、長期的な資金計画に基づいた資金計画が必要となっている。

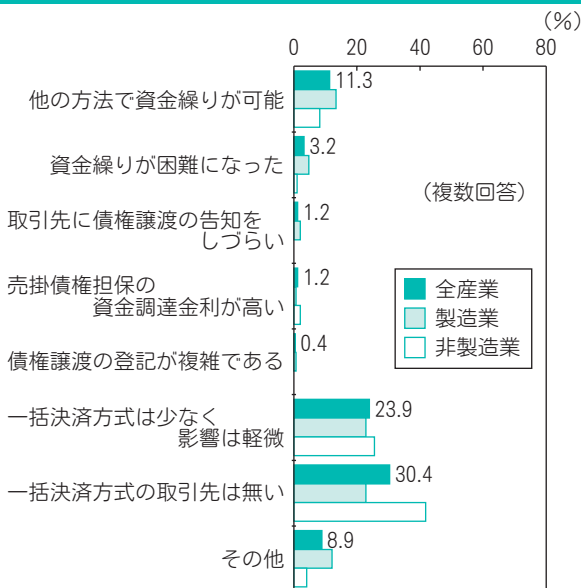
## 5. 一括決済方式（手形レス化）の影響（複数回答）

近年、大手企業を中心に、事務経費節減を目的として、手形レス（手形を発行せず、手形支払期日に代金を振り込む）の一括支払い方式をとる企業が増加し、受取側の資金繰り逼迫の可能性が高まっている。

そのため、金融機関で売掛債権担保融資等が開始されたが、まだまだ、手続的に問題も残っている。

県内企業の状況は、今のところ、他の融資形態

### 一括決済方式（手形レス化）の影響



### 資金繰りについての変化

	諸経費増加が資金繰りを圧迫	代金受取条件が悪化(長期化)	金融機関の決算書類提出が厳正化	原材料在庫増が資金繰りを圧迫	設備投資が資金繰りを圧迫	代金受取条件が改善(短期化)	制度融資の審査基準が厳しくなった	売上増加による運転資金が増加	特に変化はない
全産業	9.3	8.1	6.6	4.9	4.5	2.0	3.6	4.5	54.7
製造業	10.1	6.7	6.0	6.0	4.7	2.0	5.4	4.7	51.7
食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	75.0
繊維製品(靴下)	6.3	3.1	6.3	0.0	0.0	6.3	9.4	3.1	40.6
木材・木製品	3.7	3.7	7.4	0.0	0.0	3.7	11.1	3.7	37.0
医薬品	10.0	15.0	10.0	5.0	5.0	0.0	10.0	0.0	45.0
プラスチック製品	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6
その他の製造業	12.5	4.2	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	4.2	54.2
非製造業	11.5	5.8	3.8	7.7	5.8	1.9	5.8	9.6	53.8
卸売業	8.2	10.2	7.1	3.1	4.1	2.0	1.0	4.1	59.2
小売業	13.6	9.1	4.5	4.5	4.5	0.0	4.5	9.1	50.0
建設業	6.3	18.8	0.0	12.5	6.3	6.3	0.0	6.3	50.0
不動産業	4.3	13.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.2
サービス業	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他の非製造業	10.5	5.3	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	63.2
その他	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	75.0

の利用等で影響は軽微であるが、今後、この支払い方法の増加も見込まれることから、企業、金融機関とも、資金調達供給方法の多様化を図っておく必要がある。

## 6. 在庫の変化

昨年初以来、奈良県の鉱工業在庫指数（製造工業）は、全国の傾向と異なり上昇傾向にあり、生産停滞の一因とも考えられる。

調査結果では、在庫の変化について、流通段階での在庫増、取引先の製品引き取り遅延、価格上昇に対応した原材料在庫といった状況がみられる。

特に奈良県の製造業は、最終製品生産が少なく需要予測に困難を伴い、在庫が増加しやすい。今後、需要予測精度向上の取り組みが望まれる。

(山城 満)

### 在庫の変化について

